

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952 URL <http://www.casio.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 榎尾 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・IR担当

(氏名) 高木 明德

TEL 03-5334-4852

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	81,526	△29.7	△7,438	—	△5,819	—	△2,382	—
21年3月期第1四半期	116,032	—	4,164	—	5,508	—	3,946	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△8.59	—
21年3月期第1四半期	14.30	14.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	397,104	178,392	44.8	641.69
21年3月期	444,653	184,981	41.2	660.28

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 178,020百万円 21年3月期 183,157百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	23.00	23.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	250,000	△8.2	5,000	△72.5	2,500	△85.8	1,000	△89.7	3.60
通期	530,000	2.3	15,000	273.5	10,000	—	5,000	—	18.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 279,020,914株 21年3月期 279,020,914株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,598,065株 21年3月期 1,628,789株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 277,401,060株 21年3月期第1四半期 275,957,456株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における内外経済は、昨年秋口以降の急激な悪化から一部で回復の兆しが見られるものの、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、当グループを取り巻く事業環境も、長引く個人消費の低迷により、厳しい状況が続きました。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比29.7%減の815億円となりました。セグメント別内訳は、エレクトロニクス機器事業が対前年同期比26.8%減の707億円、デバイスその他事業が対前年同期比44.5%減の107億円でした。

デジタルカメラは欧州通貨安や厳しい事業環境の影響により減収となりましたが、当社独自の差別化機能である「ダイナミックフォト」を搭載した「EXILIM ZOOM EX-Z400」を中心に、国内市場は高シェアを維持しました。また、携帯電話は国内市場の低迷により減収となりましたが、北米・ベライゾンワイヤレス社向けは、タフネスケータイに5.1メガカメラを搭載した新モデル「EXILIM Phone C721」を追加投入し、好調に推移しました。デバイス事業は、主にTFT液晶がデジタルカメラや携帯電話の需要低迷と価格下落の影響を受け、減収となりました。

損益につきましては、エレクトロニクス機器事業は53億円の営業損失となりました。これは主にデジタルカメラや携帯電話の減収によるものです。一方、時計や電子辞書は高収益性を維持しました。デバイスその他事業はTFT液晶の減収による影響から8億円の営業損失となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として74億円の営業損失となりました。また、経常損失は58億円、四半期純損失は23億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比475億円減少し、3,971億円となりました。純資産は四半期純損失や配当金支払による減少などにより、前連結会計年度末比65億円減少し、1,783億円となりました。その結果、自己資本比率は44.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは30億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは26億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは120億円の支出となり、その結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比174億円減少し、868億円となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点での平成22年3月期の業績見通しにつきましては、当第1四半期連結累計期間に、携帯電話が国内市場の想定を上回る低迷の影響を受けましたが、第2四半期以降、基盤事業で補う見通しです。従いまして、前回見通し(平成21年5月12日公表)に対し、業績予想の変更はありません。

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を活かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組んでまいります。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=95円、1ユーロ=125円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,526	32,982
受取手形及び売掛金	49,820	79,150
有価証券	42,177	65,830
製品	35,423	33,100
仕掛品	5,211	4,612
原材料及び貯蔵品	13,675	13,572
その他	44,690	49,811
貸倒引当金	△758	△858
流動資産合計	224,764	278,199
固定資産		
有形固定資産	74,850	74,686
無形固定資産	15,361	13,806
投資その他の資産		
投資有価証券	58,325	54,564
その他	23,927	23,517
貸倒引当金	△123	△119
投資その他の資産合計	82,129	77,962
固定資産合計	172,340	166,454
資産合計	397,104	444,653

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,067	83,577
短期借入金	21,406	16,634
未払法人税等	1,399	2,085
製品保証引当金	1,591	1,611
その他	50,315	65,694
流動負債合計	128,778	169,601
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	10,450	10,450
退職給付引当金	8,110	7,378
役員退職慰労引当金	2,673	2,640
その他	8,701	9,603
固定負債合計	89,934	90,071
負債合計	218,712	259,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,454	65,503
利益剰余金	74,565	83,327
自己株式	△3,541	△3,612
株主資本合計	185,070	193,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,546	△1,304
繰延ヘッジ損益	△411	△501
為替換算調整勘定	△8,185	△8,848
評価・換算差額等合計	△7,050	△10,653
少数株主持分	372	1,824
純資産合計	178,392	184,981
負債純資産合計	397,104	444,653

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	116,032	81,526
売上原価	82,433	62,256
売上総利益	33,599	19,270
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	9,110	8,033
その他	20,325	18,675
販売費及び一般管理費合計	29,435	26,708
営業利益又は営業損失(△)	4,164	△7,438
営業外収益		
為替差益	1,897	688
金利スワップ評価益	—	473
その他	1,085	954
営業外収益合計	2,982	2,115
営業外費用		
支払利息	—	224
金利スワップ評価損	510	—
その他	1,128	272
営業外費用合計	1,638	496
経常利益又は経常損失(△)	5,508	△5,819
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	939
特別利益合計	6	939
特別損失		
固定資産除却損	25	5
投資有価証券評価損	69	1,000
その他	24	7
特別損失合計	118	1,012
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,396	△5,892
法人税等	2,086	△2,055
少数株主損失(△)	△636	△1,455
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,946	△2,382

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,396	△5,892
減価償却費	5,667	6,069
有形固定資産除売却損益(△は益)	19	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△939
投資有価証券評価損益(△は益)	69	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	237	747
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	63	33
受取利息及び受取配当金	△507	△296
支払利息	205	224
為替差損益(△は益)	△1,069	△189
売上債権の増減額(△は増加)	31,283	30,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,589	△2,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,975	△29,675
その他	△7,209	△1,181
小計	4,590	△2,421
利息及び配当金の受取額	881	561
利息の支払額	△136	△259
法人税等の支払額	△6,831	△917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△3,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△102
定期預金の払戻による収入	3,372	960
有形固定資産の取得による支出	△2,249	△1,929
有形固定資産の売却による収入	18	1
無形固定資産の取得による支出	△3,098	△4,972
投資有価証券の取得による支出	△3	△3,023
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,730	7,013
事業譲渡による収入	5,991	—
その他	△15	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,670	△2,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,061
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	50,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101	△788
配当金の支払額	△9,107	△6,380
その他	43	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,835	△12,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,517	305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,526	△17,444
現金及び現金同等物の期首残高	87,957	104,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,483	86,804

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,595	19,437	116,032	—	116,032
(2) セグメント間の内部売上高	104	6,916	7,020	(7,020)	—
計	96,699	26,353	123,052	(7,020)	116,032
営業利益	4,664	985	5,649	(1,485)	4,164

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,739	10,787	81,526	—	81,526
(2) セグメント間の内部売上高	96	4,051	4,147	(4,147)	—
計	70,835	14,838	85,673	(4,147)	81,526
営業損失	(5,365)	(818)	(6,183)	(1,255)	(7,438)

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。